

# 事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	水産環境整備事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	8	元気で豊かな農林水産業を育てる
	施策	(2)	活力にあふれた浜・地域づくりと漁場・漁村の整備
	事業群	④	「藻場回復ビジョン(仮称)に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	水産部 漁場環境班	部 班	漁港漁場課 (内線) 5218
課(室)長名	橋本 康史		

## 1. 事業の概要

事業概要	<事業の主な実施内容> 水産生物の生活史に対応した良好な生息環境空間の創出及び水域の環境保全対策を行うもの。									
	<国の主な採択基準> ・計画事業費が一事業につき5千万円以上(実施主体が市町村、漁業協同組合等の場合は1千万円以上) ・ ・ ・ ・									
	<負担区分> (%)	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>45</td> <td>5</td> </tr> </table> 県営	国	県	地元	50	45	5	<県費の継ぎ足し> <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
国	県	地元								
50	45	5								

## 2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備 水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造 水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興 資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援 自然環境の保全と創造 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 都市との交流の促進 生産労働効率化・近代化、担い手支援
---------	--

## 3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	有明海沿岸	諫早市、雲仙市、島原市、南島原市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

令和2年度新規要求箇所評価調書【水産環境整備事業】

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業主体	事業完了 予定年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等		総合評価
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
ありあけかいえんがん 有明海沿岸	諫早市 雲仙市 島原市 南島原市	県	R6	<有明海沿岸>8,500ha	650,000	325,000	263,200	29,300	32,500	有明海では小型底曳き網、刺網などの多種多様な漁業が営まれ、底生魚介類が重要な漁獲対象種となっている。しかし、底生魚介類の漁獲量は漁場環境の悪化等により昭和60年以降、減少傾向が続いている。そのため、平成26年度から海底耕うん事業を実施して漁獲量増加の効果が認められているが、近年の豪雨等の外的な要因により、その効果が低下している。そのため、有明海沿岸の漁業操業と漁家経営の維持は困難となり、後継者問題のみならず、漁業関連産業や地域振興へ大きな影響を及ぼすことが懸念される。そこで、有明海沿岸地区において、令和2年度から海底耕うんを実施して底質の改善に取組み、底生生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力と漁獲量の向上を図る。	【要望書の提出状況】 ① ・時期:平成30年8月 ・提出元:島原市 ・提出先:県知事 ・要望内容:海底耕うんの実施 ② ・時期:平成30年10月 ・提出元:南島原市 ・提出先:県知事 ・要望内容:海底耕うんの実施		A
				<有明海沿岸>1,700ha	130,000	65,000	52,600	5,900	6,500				
合計					650,000	325,000	263,200	29,300	32,500	費用便益比	B/C= 3.38 >1.00	負担割合	国:県:地元=50%:45%:5%
					130,000	65,000	52,600	5,900	6,500				

# 事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	農山漁村地域整備交付金 (漁村再生交付金事業)		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	8	元気で豊かな農林水産業を育てる
	施策	(2)	活力あふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備
	事業群	④	「藻場回復ビジョン(仮称)に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進
		⑤	漁港整備や浜の環境整備の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	水産部	部	漁港漁場課 漁港計画・漁場整備班 (内線) 2857
課(室)長名	橋本 康史		

## 1. 事業の概要

事業概要	<p>&lt;事業の主な実施内容&gt; 地域の既存ストックの有効活用等を通じた総合的な整備を効率的に推進することにより、个性的で豊かな漁村の再生に資する生産基盤や生活環境施設等の整備を行うもの。</p>																				
	<p>&lt;国の主な採択基準&gt; ・事業主体は、この事業で達成すべき目標及び達成状況を客観的に評価できる指標及び事業計画を定めた漁村再生計画を策定するものとする。 ・総事業費は100 百万円以上2,000 百万円以下など。</p>																				
	<p>&lt;負担区分&gt; (%)</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>33</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>30</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(%)</p> <table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>60</td> <td>32.6</td> <td>7.4</td> </tr> <tr> <td>60</td> <td>10</td> <td>30</td> </tr> </table>	国	県	地元	50	33	17	50	30	20	国	県	地元	60	32.6	7.4	60	10	30	<p>&lt;県費の継ぎ足し&gt; 市営本土魚礁 <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 市営本土増殖 県営離島漁港 市営離島漁港</p>	
国	県	地元																			
50	33	17																			
50	30	20																			
国	県	地元																			
60	32.6	7.4																			
60	10	30																			

## 3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	東浦地区	大村市
2	斑地区	小値賀町
3	五島(福江)地区	五島市
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

## 2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	<p>国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備 水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造 水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興 資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援 自然環境の保全と創造 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 都市との交流の促進 生産労働効率化・近代化、担い手支援</p>
---------	---

令和2年度新規要求箇所評価調書【農山漁村地域整備交付金(漁村再生交付金事業)】

<様式2>

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
ひがしうら 東浦	大村市	市	R3	投石0.75ha、魚礁ブロック60基	130,000	65,000	38,000	4,617	22,383	大村湾東部漁協における水揚量は、10年前の平成21年が60トンであったのに対し、平成29年には半分以下の25トンにまで落ち込み沿岸漁業の経営が厳しい状況にある。また、近年増加傾向にあるナマコにおいても、平成26年には大きな不漁となるなど安定した漁獲に不安を抱えている。そのため、投石と魚礁ブロックによる漁場整備により、ナマコやカサゴ等の生息環境を整備し資源を増殖させるとともに、クロダイ、スズキ等の主要漁獲対象魚種の増殖を図り効率的な漁獲向上に繋げ所得向上を図る。	大村湾東部漁協より、ナマコ等定着性の水産資源の増殖、及び漁獲向上に繋がる漁場整備への要望がある。	A
				測量試験	1,000	500	200	117	183			
				費用便益比	B/C=1.45>1.00		負担割合	魚礁施設)国:県:地元=50%:33%:17% 増殖施設)国:県:地元=50%:30%:20%				
まだら 斑	小値賀町	県	R4	<斑地区> 東防波堤(改良) L=50m -2m物揚場(A)(改良) L=30m -2m物揚場(B)(改良) L=30m	380,000	228,000	111,400	12,480	28,120	当漁港は、五島列島の北部に位置し、利用漁船数111隻、年間漁獲量234.2トンの第1種漁港である。漁業形態は、一本釣漁や定置網漁を中心に沿岸漁業が盛んであり、主にイサキ、ブリ、タチウオ等を取り扱っており、特にイサキとタチウオはブランド化を図り全国へ出荷されている。また、近隣の浜津、柳、納島漁港の陸揚機能は当漁港に集約されており、流通経費の削減、漁業者の所得向上に取り組んでいる。 当該漁港は潮位差が3.1mもあり、漁具の積込・積降及び給油作業等の準備作業において支障を来していることから、浮体式係船岸の整備により就労環境の向上を図る。 また、防波堤からの越波等により港内静穏度が悪化しており、浮桟橋の被災が発生している。さらに近年の気象データ等による安定性の確認を行ったところ、高波浪来襲時に被災するおそれがあることが判明したことから、防波堤を改良することで、漁港機能の強化を図る。	【要望書の提出状況】 ・時期:平成31年3月提出 ・提出元:宇久小値賀漁協 ・提出先:県北振興局長 ・要望内容:防波堤整備 簡易浮桟橋整備	A
				<斑地区> 測量及び試験費 1式	20,000	12,000	5,700	820	1,480			
				費用便益比	B/C=1.77>1.00		負担割合	国:県:地元=60%:32.6%: 7.4%				

## 令和2年度新規要求箇所評価調書【農山漁村地域整備交付金(漁村再生交付金事業)】

&lt;様式2&gt;

(ふりがな) 事業箇所名	市町村名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要 (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価
					事業費	国費	県費		市町村費等			
							県債	一般財源				
ごとう 五島(福江)	五島市	市	R3	<大浜漁港> ・(大浜地区) 突堤 L=50m 防風フェンス L=50m ・(増田地区) 南防波堤(改良) L=26m <久賀島漁港> ・(蔵地区) 用地(舗装) A=6,134㎡	277,000	166,200	24,800	2,900	83,100	大浜漁港は、漁船数71隻、陸揚量75トンの漁港であり、一本釣り、イカ釣り、定置網漁業を主体としており、イカ、ぶり、まぐろ、えび等を主に陸揚げしている。 当漁港では強風時に漁船が風に煽られ、動揺が大きい中での係留作業を強いられているとともに、隣接漁船等との接触による漁船の損傷が発生している。また、防波堤からの越波により背後用地に保管している定置網等に被害が生じていることから、突堤及び防波堤を整備することで、就労環境の改善及び水産物生産コストの削減を図る。 久賀島漁港は、漁船数61隻、陸揚量98トンの漁港であり、一本釣り、定置網漁業を主体としており、ぶり、あじ、たい等を主に陸揚げしている。 当漁港では、用地が未舗装であることから、定置網補修時に網へ土砂が付着し、保管前に再洗浄が必要となるなど作業が非効率となっていることから、用地を舗装することで水産物生産コストの削減を図る。	【要望書の提出状況】 <<大浜漁港>> ・時期:平成30年11月 ・提出元:五島ふくえ漁協 大浜地区漁業権管理委員会 ・提出先:五島市長 ・要望内容:突堤及び防風フェンス整備  <<久賀島漁港>> ・時期:平成30年11月 ・提出元:五島ふくえ漁協 久賀地区漁業権管理委員会 ・提出先:五島市長 ・要望内容:用地舗装	A
				71,000	42,600	6,300	800	21,300	費用便益比			
合計					787,000	459,200	174,200	19,997	133,603			
					92,000	55,100	12,200	1,737	22,963			

# 事業評価調書〔新規要求公共事業〕

<様式1>

評価対象事業名	水産生産基盤整備事業		
長崎県総合計画上の位置づけ	戦略	8	元気で豊かな農林水産業を育てる
	施策	(2)	活力あふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備
	事業群	⑤	漁港整備や浜の環境整備の推進

作成年月日	令和元年 11月 27日		
事業所管	水産部 漁港計画	部 班	漁港漁場 (内線) 2857
課(室)長名	橋本 康史		

## 1. 事業の概要

事業概要	<事業の主な実施内容> 漁場と漁港の一体的な整備、既に天然の漁場等が形成されており、当面漁場の整備の予定がない場合の漁港の整備及び当面整備の予定がない漁港等と利用上密接に関連する漁場の整備を行う。											
	<国の主な採択基準> ・計画事業費が一事業につき3億円(漁港施設の整備が含まれる場合は5億円)を超えるもの。 ・第1種漁港又は水産流通基盤整備事業を実施する漁港以外の第2種漁港、第3種漁港若しくは第4種漁港等											
	<負担区分> (%)	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>県</th> <th>地元</th> </tr> <tr> <td>85</td> <td>15</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>67</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> </table>	国	県	地元	85	15	0	67	33	0	<県費の継ぎ足し> <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 県営離島(特定4種)・外郭水域 県営離島(特定4種)・係留
国	県	地元										
85	15	0										
67	33	0										

## 3. 令和2年度新規要求箇所

no.	事業箇所名	市町村名
1	豆酩地区	対馬市
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		

## 2. 新規要求における事業評価の視点

事業評価の視点	国内水産物の持続的な利用と安全な水産物供給体制の整備 水産資源の生息環境となる漁場等の保全・創造 水産業の振興を核とした漁村の総合的な振興 資源管理型漁業・つくり育てる漁業への支援 自然環境の保全と創造 水産物流通の効率化と一貫した品質管理 安全で快適な漁業地域の形成 都市との交流の促進 生産労働効率化・近代化、担い手支援
---------	--

## 令和2度新規要求箇所評価調書【水産生産基盤整備事業】

&lt;様式2&gt;

（ふりがな） 事業箇所名	市町村 名	事業 主体	事業 完了 予定 年度	事業概要  (上段:全体、下段:R2)	事業費(単位:千円) (上段:全体、下段:R2)					新規要望理由 (必要性、目的、効果、優先性、緊急性等)	地域の要望等	総合 評価	
					事業費	国費	県費		市町村費等				
							県債	一般財源					
豆酸	対馬市	県	R8	<豆酸地区> 沖防波堤(改良) L=225m 南防波堤(改良) L=200m 東防波堤(改良) L=110m 外防波堤(改良) L=88m 島防波堤(改良) L=150m A護岸(改良) L=71m 導流堤(改良) L=105m -4m航路(改良) L=1式 突堤(係船補助)L=60m -3m岸壁(改良) 1式 A物揚場(改良) L=15m 浮棧橋(改良) 1式	3,520,000	2,944,700	517,600	57,700	0	<b>【水産業の概要】</b> 当漁港は、集出荷・準備・休けい・避難機能を有しており、圏域内のふりが約60%、さわらが約69%陸揚げされており、生産拠点漁港としての役割に加え、荒天時における周辺漁場で操業する漁船の避難基地の役割も担っている。 また、港内水域を蓄養水面として利用を行うと共に、離島漁業再生支援交付金を活用した先進地市場視察など、魚価の向上・安定化を図るための対策に取り組んでおり、水産業の発展及び維持のために意欲的な漁港となっている。 <b>【課題・問題】</b> ①生産拠点として定置網や一本釣りにより漁獲物が陸揚げされているが、陸揚施設から荷捌き所までの距離が離れており、運搬時の直射日光、降雨及び糞害対策が課題となっている。 ②防波堤からの越波により、係留している漁船及び蓄養生簀の被災が発生している。また、近年の気象データ等による施設機能の確認を行ったところ、構造安定条件を満たしていないことが判明した。当施設が被災した場合、復旧までの2年程度の間当該地域の主要漁業である定置網漁業や一本釣り漁の停止・制限、地域経済の停滞が危惧されている。 ③潮位差の影響により物揚場との高低差が大きく漁船への乗り降りに支障をきたすとともに、強風の影響により漁船同士が接触する破損被害が生じていることから、漁船の安全・安心な就業環境の確保が求められている。	<b>【要望内容】</b> 台風時における漁船・漁具被害の防止や地域の自然災害を防止するため、既設防波堤の安全性の確保対策や防風対策、漁獲物の鮮度保持のための防暑施設の整備、潮位差を考慮した浮体式係船岸の整備などの他、既存施設の老朽化対策についての要望があった。 今回、上記の状況を改善できる事業実施の目処が立ったため、必要最低限の改良や施設の新設を行うことで、地元漁民の要望に応えたい。なお、老朽化対策については、別事業により対応を随時進めることとしている。	A	
				<豆酸地区> 測量及び試験費 1式 沖防波堤(改良) 1式 東防波堤(改良) 1式 A護岸(改良) 1式 導流堤(改良) 1式 突堤(係船補助)1式 A物揚場(改良) 1式	55,000	44,000	9,700	1,300	0	<b>【要望書の提出状況】</b> ・時期:平成31年3月 ・提出元: 対馬市、厳原町漁協、豆酸漁港推進協議会 ・提出先:長崎県知事 ・要望内容:防波堤(改良)整備 浮棧橋整備 等			
合計					3,520,000	2,944,700	517,600	57,700	0	費用便益比	B/C=7.95>1.00	負担割合	国:県:地元=85%:15%:0% 国:県:地元=67%:33%:0%
					55,000	44,000	9,700	1,300	0				